

2024年10月9日

各位

三井住友信託銀行株式会社

**自治体のサーキュラーエコノミー政策を支援する「サーキュラーシティ移行ガイド」を発行
～ハーチ株式会社と共同開発。自治体のサーキュラーシティへの移行プロセスを10ステップで解説～**

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山一也、以下「当社」)は、Webメディア運営・サステナビリティ支援事業を手がけるハーチ株式会社(代表取締役 加藤佑)と共同で地域がサーキュラーシティ(循環都市)へ移行するプロセスを解説した、サーキュラーシティ移行ガイド(循環都市移行ガイド)を発行しましたのでお知らせいたします。

気候変動や資源枯渇など、環境や資源の制約・リスクが深刻化する中で、成長機会を見出す手段としてサーキュラーエコノミー(循環経済)の重要性が急速に高まっています。令和6年7月の関係閣僚会議において岸田首相は「循環経済は国家戦略として取り組むべき政策課題である」と発言されています。また、サーキュラーエコノミーへの移行は産業界だけでなく地域においても重要であり、経済産業省は成長志向型の資源自律経済戦略^{※1}において、「地域特性を活かした循環型経済モデルの創出」の重要性を強調しています。また、環境省は第五次循環型社会形成推進基本計画^{※2}において、重点分野として「多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現」を掲げています。しかしながら、サーキュラーエコノミーの概念を自治体の政策に取り入れたサーキュラーシティへの移行を推進するためには、自治体内の部門間連携や産官学民の共創が不可欠な一方、前例が少ないため取組み推進には高いハードルがあると考えられます。

そこで、これまでサーキュラーエコノミーメディア「Circular Economy Hub」や神奈川県・横浜市におけるサーキュラーシティ推進プラットフォーム「Circular Yokohama」などを通じて様々な事業者および自治体の皆様と協働を通じて多くの知見を有するハーチ株式会社と共同で本ガイド発行に至りました。また、本ガイドは慶應義塾大学 COI-NEXT「リスペクトでつながる『共生アップサイクル社会』共創拠点」の協力を得て制作されました。

本ガイドは、その課題を解決するため、サーキュラーシティへの移行を「10のプロセス」に分け、具体的な事例を交えながら、地域ごとの特性に応じた移行プロセスをわかりやすく解説しています。日本国内の複数の事例を掲載しており、自治体職員や首長、地域の事業者が実践に向けて参考にできる内容となっています。

※1:<https://www.meti.go.jp/press/2022/03/20230331010/20230331010.html>

※2:https://www.env.go.jp/press/press_03525.html

今回発行するガイドは初版であり、引き続き自治体の皆様からのフィードバックをもとに継続的に内容の更新を重ねていく予定です。また、今後当社はハーチ株式会社と連携し、自治体や地域の事業者がサーキュラーシティへの移行を実現するためのサポートを提供してまいります。

ガイドは下記 Web サイトよりダウンロードいただけます。

- 公式 Web サイト URL:<https://city.cehub.jp/>
- ガイドのダウンロード URL:<https://city.cehub.jp/guide/>

三井住友トラストグループは、「託された未来をひらく～信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる～」をパーパスとして定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、社会課題や地域課題の解決に貢献する取組を推進しています。当社は、今後も、このような課題の解決に資する取り組みを継続し、資金・資産・資本に加えて「資源」の好循環実現によりサーキュラーエコノミー社会の推進に貢献していきます。

以上